

平成26年度終了提案 住宅・建築物技術高度化事業 技術開発成果報告に関する評価総括表

1 住宅等における環境対策や健康向上に資する技術開発

番号	技術開発名	構成員	実施年度	成功点	残された課題	今後の展開への助言等
1	女性の健康サポート機能付き温水洗浄便座の技術開発	<ul style="list-style-type: none"> 堀本 幹夫 TOTO株式会社 ウォシュレット生産本部 本部長 上村 彰博 TOTO株式会社 ウォシュレット生産本部 ウォシュレット開発第二部 小野 隆志 TOTO株式会社 エレクトロニクス技術本部 電子機器開発第二部 グループリーダー 渡壁 登 大和ハウス工業株式会社 総合技術研究所 先端技術研究開発1グループ 主任研究員 山下 泰弘 株式会社メディアテック ビジネスソリューション部 主任 吉村 昌子 大和ハウス工業株式会社 総合技術研究所 先端技術研究開発1グループ 松本 裕樹 大和ハウス工業株式会社 総合技術研究所 先端技術研究開発1グループ 	平成26年度	尿温測定に関する要素技術は概ね確立されており、測定データをセキュリティに配慮しながら簡単に通信出来る技術も開発され、今後のスマートウェルネス住宅へも活かせる知見が蓄積されている点を評価する。	医療機器として製造・販売する場合、既存の商流で販売する場合と比較すると管理コストや販売リスクに大きな影響があることから、現時点での市場化を断念しているが、補助事業の成果を社会へ還元する観点から、関係省庁との調整等を継続し、女性に限らず、高齢者・子ども等にも適用できる健康管理ツールとして市場化へ取り組むことを期待する。	当初開発目標であった女性の基礎体温測定に拘らず、開発された技術の応用を図りながら、高齢者・子ども等適用範囲・販路拡大を検討し、健康管理ツールとして市場化へ取り組むことを期待する。
2	電力ピークカット及び快適性向上に資する太陽熱を利用した住宅向け調湿・除湿並びに低温床暖房システムの開発	<ul style="list-style-type: none"> 寺島 聡剛 株式会社ウッドビルド 代表取締役社長 市川 渡 株式会社ケー・アイ・エス 代表取締役社長 岩前 篤 近畿大学 建築学部 学部長 教授 	平成24年度～26年度	除湿に必要な熱量と太陽熱の集熱量の関係が把握でき、シミュレーションツールの開発が出来ていることが成功点である。	本助成終了後も、システム構成要素のより詳細な性能の把握と最適な集熱・再生用温度制御等、多面的な検証を継続し、実用化に至ることを期待する。	各要素技術の課題解決の他、延べ130㎡程度の戸建て住宅を想定したシステム容量設計等、システムの全体構成からの視点を明確にしながら、実用化に向けた見直しが必要である。

2 住宅等におけるストック活用、長寿命化対策に資する技術開発

番号	技術開発名	構成員	実施年度	成功点	残された課題	今後の展開への助言等
3	環境に配慮した既存躯体と補強部材接続面における省力化接合工法の技術開発	<ul style="list-style-type: none"> 久保田 雅春 飛鳥建設株式会社 建築事業本部 部長 阿部 隆英 飛鳥建設株式会社 樋渡 健 東亜建設工業株式会社 技術研究開発センター 主任研究員 村田 鉄雄 東亜建設工業株式会社 香取 慶一 東洋大学 理工学部建築学科 教授 	平成26年度	目荒らしの際に生じる騒音・振動・粉塵を抑制し、かつ短時間で穿孔可能な施工工具を開発した他、耐力に関する検証も行い、試験機関の評定を取得していることは、成功点である。	本助成事業による要素技術の開発や、今後予定されている追加実験等を踏まえて知見を蓄積し、孔あけ深さや配置・箇所数に対する基準等の設計法を確立するとともに、技術開発の成果を広く社会に普及することを期待する。	応用性のある技術であることから、基準・設計法等について、広く普及を図ること。 また、コストダウンについては、当初から想定できた課題でもあるため、販路の拡大方針も含めた具体的な目標を掲げながら取り組んでいくことを期待する。

3 住宅等における防災性向上や安全対策に資する技術開発

番号	技術開発名	構成員	実施年度	成功点	残された課題	今後の展開への助言等
4	アーチフレーム方式による木造住宅耐震改修工法の技術開発	<ul style="list-style-type: none"> 田淵 和正 株式会社ティ・エス・シー 代表取締役会長 坂田 弘安 東京工業大学環境・社会理工学院 教授 小畑 晴治 株式会社ユー・イー・ティー研究所 顧問 	平成26年度	解体を必要とせず、意匠性に配慮し、また低コストな設置コストとした技術開発であり、狭小な住宅に傾注した点が成功点である。	工事管理等の課題はあるが、添え柱が接着で取り付けられ、その耐久性が確保されれば柱折損に関して有利になることから、柱接着が適切に評価されるよう検討すること、もしくは他機関の技術評価を取得することも考えられる。 市場化へは、意匠性を特徴点とした対象住宅の拡大を図る等、技術開発の進展とメリットを前面に出し、幅広い普及への取り組みを進めることを期待する。	開発された技術の実用化・市場化を更に一層、重点的に進めること。そのためには、PRの強化や販売促進等、今までの市場化への取り組みに何が不足であったかをチェック、レビューすることが不可欠である。 また、壁倍率ではなく、他機関の技術評価を得る方向性も考えられるため、今後の継続的な取り組みに期待する。